

# アメリカにおける民族及び人種認識の特質とその変化

—国家主義、民族及び人種からみた第一次大戦期アメリカ文化の特徴—

堅 田 義 明

はじめに

- I アメリカ「革新主義」の前提
  - II 「アメリカの『正統』」と「新規移民」の摩擦
  - III 「アメリカ労働者」と「移民労働者」の軋轢
  - IV 第一次大戦勃発後アメリカの「他国認識の変化」と「自己認識の変化」
  - V 「アメリカ指導層」のロシアとドイツに対するイメージの推移
- おわりに

## はじめに

本稿の目的は1910年代のウッドロー＝ウイルソン (Woodrow Wilson) 政権時のアメリカ市民の人種、民族、国家の認識の特徴を考察することである。そのため、まず注目すべきは、移民国家かつ多民族社会アメリカの国内における人種及び民族関係で、彼等が相互に如何なる認識を抱いていたのかに関して吟味するつもりである。次の注目点は、当時のウイルソン等の政治指導者の他国に関する言説に着目して、その特徴を分析することである。これらの考察は、アメリカにおける既存の人種、民族と国家についての一般的観念を再吟味する一助となると推察される。

また、アメリカ国内の多様な民族間の相互認識のみならず、海外諸国に対するイメージと、そのイメージに基づくアメリカ人の反応を考察することによって、他国民に関するアメリカ国民の認識の形成の特徴にも関心を払いたい。そして、ここでの仮説は、これら認識でさえも、所与的なものでも、恒常的なものでもなく、様々な出来事の連鎖による影響の結果、時代の変化と共に時々刻々、変容していくものだということである。従ってこの仮説が正しければ

これらの考察には断定的結論は存在するべくもなく、ある時期の、ある社会的、国際的環境の中での、極めて限定された特質がみられるにすぎない。

しかし、これら考察を通して多様な、国家と民族や人種のイメージが、如何に形成され、如何にそのイメージが普及していったのかについて、わずかなりとも理解を深めていくことは、可能であろう。

特にこの考察で興味深いのは、1910年代のアメリカが、本論でも言及するように、国内の人種や民族構成においても、対外関係においても、建国以来、国家として最大の変化の一つを経験した時代であると推察されるからである。1914年から1918年にかけて、アメリカが国際関係上、置かれた立場は極めて流動的で、一年単位、あるいは数カ月単位で激変を繰り返していた。従って、国内及び海外での変化が如何に、アメリカ市民の、人種や民族の認識と他国の把握に影響を与えたのかを、より集約的に理解するのに最適であると考えられる。

そして、この時代、絶えず変化するアメリカ市民の、各々の民族や他国の認識に、統一感を提供する上で、当時、ナショナリズムの果たした役割も大きかったように思われる。本稿で言及するセオドア＝ルーズベルト (Theodore Roosevelt) やウイルソンのような、アメリカの政治指導者も、常に愛国心 (それは極めて抽象的なものであったが) を鼓舞した。また、当時の国家主義的イデオロギーは、この時代に特徴的な急激な産業化や、地域社会から大都市への、人口の移動にも対応したものであった。産業化は人々に大規模な地理的移動をもたらし、国民は、同じ巨大な経済システム (将来は同じ政治システム) に参加するようになっていった<sup>1)</sup>。

この新たな社会で、しばしばナショナリズムは、

1) Thomas Hylland Eriksen, *Ethnicity and Nationalism: Anthropological Perspectives*, (London: Pluto Press, 1993), p. 104.

人々が故郷を去り、人生観と世界観が混乱をきたしている時に、彼等に精神的な安定を提供したのである。即ち、近代化がもたらした急激な環境変化による疎外感と、個人と社会の断絶を克服するため、アイデンティティのレベルで、国家は人々に巨大な「国家共同体」の成員としての信念を与えようとしたのである。そこで本稿では、国家と、国家主義者によって想定された民族は、国家主義イデオロギーの産物で、この反対ではない（即ち、所与の民族が独自の国家を建設するのではない）という前提で、前述の議論を進めていきたい<sup>2)</sup>。

## I アメリカ「革新主義」の前提

英国大使で、後に国務長官となったジョン＝ヘイ (John Hay) は、スペイン＝アメリカ戦争 (the Spanish American War) を「偉大な小戦争 (a splendid little war)」と呼んだ。当時のアメリカの青年達はこの戦争の勝利によって既存の指導層である南北戦争従軍世代に対抗しうる、「より崇高な男らしさを獲得した」と信じた。そして、スペインがキューバの主権を放棄し、プエルトリコ (Puerto Rico)、グアム (Guam)、フィリピン (the Philippines) をアメリカに譲渡することが、1899年1月の上院で議論された。共和党はこれを条約として締結することに賛成したが、条約を締結するため必要な、議員全体の3分の2の票を獲得することはできなかった<sup>3)</sup>。

一方、民主党の意見は割れたが、米西戦争 (スペイン＝アメリカ戦争) 終了後、フィリピン独立を前提に、党の有力リーダーのウィリアム＝ジェニングス＝ブライアン (William Jennings Bryan) がこの案を支持したことで、条約締結の話はまとまった。しかし、フィリピンを支配下に置こうとするアメリカは、

1899年2月マニラ郊外で、フィリピンとの本格的な軍事衝突を引き起こし、以後、フィリピン＝アメリカ戦争 (the Philippines American War) と呼ばれた闘争に突入した<sup>4)</sup>。このように、共和党と民主党の間で海外の領土保有に多少の意見の相違はあったが、伝統的に孤立主義を掲げ、植民地所有に反対してきたアメリカが、キューバ独立の名目でフィリピンを植民地化し、自らが帝国主義国家として国際社会にデビューすることになったのである。

また、この対外態度の変化に対応するかのようには、国内でも、長期に渡る政府の民間経済介入の縮小化路線は徐々に廃棄されていった。この変化はルーズベルトだけではなく、ウィルソンによっても支持されたのであった。

1908年9月末に、ウッドロー＝ウィルソンは「国民全体の利益と資本家の利益は異なる」と主張し、更に、その後「我が国内の戦闘は資本と労働の争いではなく、富を集積する富裕層とそれ以外の大衆の間の戦いである」と述べた<sup>5)</sup>。この認識に基づいた、1908年以降のウィルソンの主張における、政府の民間経済活動介入への傾斜は、多方面において彼の意図とは別に、セオドア＝ルーズベルトとの政策の一致をみた<sup>6)</sup>。

1910年から1912年の党大会まで、ルーズベルトが反マシーン、反大企業の雰囲気醸成しようとしたのと同様に、ウィルソンもこの雰囲気を民主党内に培おうとした。彼はルーズベルトに抗して、自分の主張のインパクトを更に強めるため、19世紀以来台頭してきたビッグビジネスと共和党との癒着を強調した。彼は1910年10月最初の新聞インタビューで、ルーズベルトの出身母体であるライバル共和党を「巨大な金権政治的体質を強めている」と非難して、ビッグビジネスの社会的に不健全な活動に対する、政治

2) Ibid., p. 105.

3) Kristin L. Hoganson, *Fighting for American Manhood: How Gender Politics Provoked the Spanish-American and Philippine-American Wars*, (New Haven: Yale University Press, 1998), p. 7.

4) Ibid., p. 7.

5) John Milton Cooper, Jr., *The Warrior and the Priest: Woodrow Wilson and Theodore Roosevelt*, (Cambridge, Mass.: The Belknap Press of Harvard University Press, 1983), p. 126.

6) Ibid., p. 135.

による浄化を自らの第一目標に掲げた<sup>7)</sup>。

当時、農業社会から先進的工業社会への移行によって、人口の農村から都市への急激な移動、大規模な経済組織の普及、労働力の供給を担う移民の大量流入等の現象が顕在化した。この伝統社会の変化に対して、一般大衆からの反発が社会のいたるところで生まれた。これらは、経済学者のダグラス＝ノース (Douglass North) が指摘したように、労働騎士団 (the Knight of Labor)、ヘイマーケットの反乱 (the Haymarket riot)、プルマンストライキ (the Pullman strike)、1912年の選挙でのユージン＝デブズ (Eugene Debs) への大量投票行動等に反映された<sup>8)</sup>。

このような大衆の反発と不安を選挙の追い風とするため、1910年11月の選挙戦のスピーチで、ウイルソンは共和党とビッグビジネスとの結合を意識して、経済自由主義を強調した。彼は民主党を、一般庶民の党として規定する一方で、「巨大企業の世話になりたいのか、自分のことは自分で面倒みるのか」というアメリカ国民の心の琴線に触れる質問を投げかけ、国民の内面に存する、アメリカ伝統の個人主義的価値観に訴えかけた<sup>9)</sup>。1912年末の大統領選挙で、ウイルソンは正式に自分の立場を、ルーズベルトの新国家主義 (the New Nationalism) に対抗して、新自由主義 (the New Freedom) として前面に押し出した<sup>10)</sup>。

同時に、外交面ではウイルソンはアメリカの第一次大戦参戦前の、1913年から1916年にかけて、帝国主義への批判を強め、ルーズベルトの外交を「勢力圏外交」と決めつけ、戦後処理の基本は、この力の外交と対照的な「民族自決」によるべきであると主張した<sup>11)</sup>。この外交面におけるウイルソンの対応に関しては、より具体的に後述するとして、まず経済

政策に関しての概要を鳥瞰しておきたい。

カール＝パリーニ (Carl Parini) は『帝国への継承 (Heir to Empire)』で、近代アメリカの国際経済政策の基礎は、ウイルソン政権時に確立されたことを指摘している<sup>12)</sup>。このことを把握するためにも、第一に、以下のことを確認しておきたい。

即ち、アメリカ憲法が改正され、最初の輸入関税が制定されて以来、一貫してアメリカでは関税は産業保護目的ではなく、連邦政府の資金調達手段であったことである。この関税の、連邦政府の収入における割合は非常に大きかった。関税自体が「収入関税」と呼ばれたことが象徴するように、1913年における連邦政府の所得税創設まで、殆どの連邦政府予算は関税から調達されてきた。しかし時代と共に、関税は1790年に連邦政府予算の99.9パーセント、1860年に94パーセント、南北戦争から1914年にかけて50パーセントにまで、低下した<sup>13)</sup>。

しかし、それにもかかわらず、1914年まで、アメリカ政府の規模は国民総生産 (GNP) の伸びほど拡大しなかったが、それ以降は政府の収入規模は増大し、政府の民間経済に対する影響力も強まった<sup>14)</sup>。このことは1913年に、所得税の法制化を決定する、憲法改正が実施されたことによるところが大きい。これ以後、この所得税率は、その議会の承認を伴わない変更は禁止されたが、連邦政府の権限を更に強化することになった<sup>15)</sup>。そして、ウイルソンが大統領に就任したのは、まさに、この1913年3月のことであった。

次に、彼の新自由主義における経済政策を概観すると、その中心は、彼自身が述べているように、第一に1913年のアンダーウッド関税法 (the Underwood

7) Ibid., p. 170.

8) Douglass C. North, *Structure and Change in Economic History*, (New York: W. W. Norton & Company, 1981), p. 192.

9) Cooper, p. 174.

10) Ibid.

11) Ibid., p. 226.

12) Arther S. Link, *Woodrow Wilson: Revolution, War, and Peace*, (Arlington Heights, Il.: Harlan Davidson, 1979), p. 7.

13) Dana Frank, *Buy American: The Untold Story of Economic Nationalism*, (Boston, Mass.: Beacon Press, 1999), p. 43.

14) North, p. 193.

15) Ibid.

Tariff)、第二に1913年に成立した連邦準備法 (the Federal Reserve Act)、第三に1914年に設置されたクレイトン反トラスト法 (the Clayton Anti-Trust Act) と、同年に法制化された連邦取引委員会 (the Federal Trade Commission=FTC) の組み合わせから構成されていた<sup>16)</sup>。

特に、1913年12月に上院で可決され、連邦準備法が成立したことは重要である。この法律によって、金融面で政府のコントロールと民間金融の協調が図られたのと同時に、中央政府の権威及び権限と、地方銀行の機能を結合させたことは、ウィルソンの経済政策上、最大の功績と評価された<sup>17)</sup>。更に、ルイス=ブランダイス (Louis D. Brandeis) に率いられた革新主義者達による、行政上の反トラスト規制が FTC を通して実行されていった<sup>18)</sup>。

FTC は、より広範な領域で、競争における、不正や不適切な価格操作を制御するために創設され、ニューディールに至る、後続の多数の政府委員会の先鞭をつけるものとなった。そして、この FTC 創設以後は1914年に国家金融委員会の提案に基づいて、連邦準備委員会 (the Federal Reserve Commission) も創設された<sup>19)</sup>。このようにアメリカの自由放任主義的伝統に対し、国家の役割と政府の民間経済への介入は急激に拡大化してきたのである。そしてこの政府の社会への介入の拡大がアメリカ市民感情に、より重みのある国家の存在感を浸透させたといえる。

## II 「アメリカの『正統』」と「新規移民」の摩擦

正統的なアメリカの歴史は、歴史家のアーサー=

シュレシンガー (Arther Schlesinger Jr.) が述べたように、アングロ=サクソンの白人男性の観点から、英国の伝統と文化に基づき記されたものであった。政治学者のアンドリュー=ハッカー (Andrew Hacker) も「この国 (アメリカ) の歴史は白人のキリスト教徒によって支配されてきた」と断じた。このように、国家としてのアメリカの支配的な価値観は、アングロサクソンのプロテスタンティズムの価値体系を基調に、形成されてきたことは多数の人々の認めるところである<sup>20)</sup>。

しかし、19世紀から20世紀への時代の移行期に、東ヨーロッパや南ヨーロッパやアジアから何百万人もの移民がアメリカに移住した。この大量移民の流入は、旧来からのアメリカの栄光の終焉をもたらすという、白熱した議論がアメリカで交えられるようになった。移民委員会 (the Commission on Immigration) は1911年に次のような意見を公表した。「(新移民達は) 昔の移民よりもずっと知能が劣る。……人種的には1880年以前に渡米したイギリスやドイツからの移民に比較すると、性格においても理念においても異質である」<sup>21)</sup>。

また、19世紀末からの、イタリア人、ギリシャ人、ユダヤ人、ポーランド人、ボヘミア出身者の増加が、20世紀初期のアメリカ主義運動 (the Americanization Movement) の誕生、クークラックスクラン (Ku Klux Klan) の1915年の再編成、移民制限のための1921年と1924年の移民法 (the Immigration Act) の制定に帰結した<sup>22)</sup>。また、移民の大量流入に不満を抱く人々は、土着組織のアメリカ党 (the American Party) 等を通して、帰化手続きの長期化や、外国生まれの人々の政治的権利の制限を訴えた<sup>23)</sup>。

16) Ibid., p. 232.

17) Ibid., p. 234.

18) Ibid.

19) Ibid., p. 195.

20) Arther M. Schlesinger, *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*, (New York: W. W. Norton & Company, 1991), pp. 58-59.

21) Lawrence W. Levine, *The Opening of the American Mind: Canons, Culture, and History*, (Boston, Mass.: Beacon Press books, 1996), p. 126.

22) Ibid.

23) Schlesinger, p. 35.

セオドア＝ルーズベルトの親友のヘンリー＝カボット＝ロッジ (Henry Cabot Lodge) はルーズベルトの、ウイルソンとハワード＝タフト (William Howard Taft) に対する選挙戦で、「ジャパンバッシング (Japan-bashing)」の文脈で、日系人が土地を所有する権利を禁止する法律を論じ始めた。当時、1907年の紳士協定 (the Gentlemen's Agreement) を契機として、日本からの移民は激減した。その結果、かつて農業労働者として多数受け入れられた日系移民は、カリフォルニア州ではわずか5万人にまで減少していた。カリフォルニア民主党の指導者は日本人を「聡明で勤勉だが、同化不能の人種で、破滅的な競争の末、白人から農地を没収し、カリフォルニアを日本の農園にしてしまう」とまで非難した<sup>24)</sup>。

同様の主張はウイルソンの支持者で、前サンフランシスコ市長で上院議員となったジェームズ＝フェラン (James D. Phelan) から、ウイルソンに伝えられた。ニュージャージー州知事もフェランを通して「移民の排除ないし制限」を大統領に訴えた。これらの訴えを受けて、ウイルソンは「アメリカ最大の問題は多様な人種間の同化である。血統的に白色人種でない人々から (アメリカは) 既存の同質的な人口構成を維持していくことはできない」と述べた。彼は「低い生活水準を受容する東洋からの労働者達は白人農家を締め出し、他の分野の産業も非常に深刻な脅威に晒すはずだ。東洋のクーリー達は、新たな人種問題を持ち込むだろう」と主張した。そして、フェランはこのウイルソンの手紙を掲げて選挙戦に臨んだほどであった<sup>25)</sup>。

カリフォルニア州が日系人の土地所有禁止を決定した際、新大統領ウイルソンは、ブライアンをカリフォルニア州の立法者と話し合わせるために派遣し

た。即ち、立法者達の権利を尊重し、同時に日本政府を刺激しないような言葉使いをするように、同州の立法、行政担当者に示唆した<sup>26)</sup>。ウイルソンは大統領として、以前よりも公的立場が重要視される状況に置かれ、日米関係をより政治的に慎重に処理する路線を選択するようになった。

しかし、ここでも、ハースト (Hearst) 系新聞は反日感情を扇動した。第一次世界大戦中の日米間の緊張関係は、毎回20分の連続ドラマとして上映された映画「パトリア (Patria)」に、より明確に反映された。ウイルソン大統領夫妻は1917年3月ワシントンでウィリアム＝ランドルフ＝ハースト (William Randolph Hearst) が制作した、この映画を観賞した。パトリアは、日本とメキシコの部隊がアメリカを侵略し、略奪、殺害、婦女暴行を繰り返すという内容であった。ウイルソンは、この映画が「極端に日本に対し不公平だ」と映画配給会社に、日米関係の微妙なこの時期における上映を、中止することを要求した。しかし映画の上映は続行された。このように、反日キャンペーンはマスメディアの次元でも継続された<sup>27)</sup>。

国務長官のロバート＝ランシング (Robert Lansing) でさえ「もし、ドイツが勝利すれば、ドイツは、ロシア、日本両国と提携することになる。なぜなら、両国はドイツと同様に、反民主的で領土拡張という野心を共有している」と述べた。最終的にウイルソンも、これらの国々が世界を分割し、日本はアメリカの西海岸に領土拡大の目標を定めるという主張に同意した<sup>28)</sup>。

24) Walter LaFeber, *The Clash: U.S.—Japanese Relations throughout History—*, (New York: W. W. Norton & Company, 1997), p. 105. しかし、当時の日本国内では、アメリカ文化の浸透は確実に進行していた。(Masako Notoji, “Cultural Transformation of John Philip Sousa and Disneyland in Japan,” Reinhold Wagnleitner and Elaine Fyler May, eds., *Here, There and Everywhere: The Foreign Politics of American Popular Culture*, (Hanover: University Press of New England, 2000).

25) Ibid.

26) Ibid.

27) Ibid., p. 120.

28) Ibid., p. 113.

### III 「アメリカ労働者」と「移民労働者」の 軋轢

1880年代中頃、ポピュリスト運動 (the Populist Movement) が頂点に達した当時、貧しい労働者達は、独占的な鉄道業者や、金融業者に対抗して、1886年に AFL (the American Federation of Labor) を設立した。また、この年までに、より広範な多民族から構成される労働騎士団 (the Knights of Labor) に、全米の多数の労働者が男女を問わず、数十万人規模で参加していた<sup>29)</sup>。

これら労働運動の普及に対して、カーネギー (Carnegie) のような経営者は、積極的に移民を雇用することによって、国内労働者の賃金カットを図った。この経営側の雇用態度に対して、多くの労働組合は外国生まれの労働者を自分達の組合から排除した。特に、東ヨーロッパ、南ヨーロッパ、アジア、メキシコからの移民、更に国内のアフリカ系アメリカ人さえも組合から拒絶されたのである。AAISW (the Amalgamated Association of Iron and Steel Workers) は熟練労働者のストライキは支持したが、東ヨーロッパや南ヨーロッパからの労働者には冷淡であった。また、労働騎士団も反移民的態度をとるようになり、中国人移民を、白人労働者に窮状をもたらす集団と看做し、彼等に対する暴力的行為にまで及んだ<sup>30)</sup>。

しかし、皮肉なことに、移民を排斥する労働者自体が大部分、移民であった。組合指導者のサミュエル＝ゴンパース (Samuel Gompers) はオランダ系ユダヤ人の両親のもとにロンドンで、ジョン＝ジャレット (John Jarrett) はウェールズ (Wales) で、生まれた。また、サンフランシスコの反中国移民運動の指導者はしばしばアイルランドからの移民であった。彼等の多くは他の移民を攻撃することによって、自らが「良きアメリカ人」であることを印象づけよう

とした<sup>31)</sup>。

要するに、「アメリカの労働者」は、とりも直さず「移民労働者」なのであった。1880年代から1890年代まで、アメリカの大部分の労働者は自らが外国生まれか、彼等の両親が外国生まれであった。ハーバート＝グットマン (Herbert Gutman) とイラ＝バーリン (Ira Berlin) の推定では、アメリカの5都市につき4都市で、賃金労働者の75パーセントは移民か、移民の子供か、黒人であった<sup>32)</sup>。

これらのことから推察できることは、当時のアメリカでは移民問題が、少なくとも一般大衆次元では、労働問題の文脈で把握されていたことである。経営者は雇用労働者の現行賃金カットに加えて、それに応じない既存労働者の解雇を目的として、更なる低賃金労働者として、海外からの新たな移民、とりわけ、アングロサクソンのプロテスタントとは異質の、カトリックやユダヤ教徒達の移民労働者を雇い入れたのである。これに対し、現行賃金レベル維持の目的と同時に、自らの職場死守のためにも、既存の労働者達は、反移民的スタンスを採択するようになった。しかし、既述したように、これら労働者の多くが、実は移民であり、必ずしもアングロサクソンでもプロテスタントでもなかった。つまり、両者の相違は、単に、アメリカへの移住時期が、若干早いか遅いかという程度のものにすぎなかった。そこで、当時の国内の諸民族間の移民問題は「『旧移民対新移民』の職場の雇用をめぐる争い」という視点からとらえることも可能であった。

### IV 第一次大戦勃発後アメリカの「他国認識 の変化」と「自己認識の変化」

前章で言及した、一挙にアメリカへ大量流入した移民への、既存の労働者側からの反感の中で、1914年の第一次世界大戦勃発は、アメリカにおける国家

29) Frank, p. 45.

30) Ibid., p. 53.

31) Ibid.

32) Ibid.

主義をより先鋭的なものにした。特に戦争への、アメリカの指導者の反応は象徴的であった。例えば、移民に対して好意的なセオドア＝ルーズベルトやウッドロー＝ウイルソンでさえ、戦時期に移民達がアメリカに対してよりも、かつて帰属した国家に、より強い忠誠心を抱くのではないかと危惧した<sup>33)</sup>。

1915年ルシタニア (Lutitania) 号撃沈の3日後、ウイルソンはフィラデルフィアで、当時アメリカに帰化した直後の市民達に、「諸君は自分達を集団の一人と考えたら、完全なアメリカ国民にはなれない。アメリカは諸集団から構成されているのではなく、一人一人がアメリカ国民なのだ」と述べた<sup>34)</sup>。この2年後に、セオドア＝ルーズベルトも「我々には、国家への50パーセントの忠誠心などは存在しない」と述べ、「我々は、100パーセントアメリカ人か、全くアメリカ人でないかの、どちらかだ」と主張し、他国の見地から世界を客観視する態度を強く非難した<sup>35)</sup>。

ウイルソンの、白人優位説をも含めた西洋文明の把握は、彼にアメリカ参戦をしばらく躊躇させた。ウイルソンはランシングに言った。「アメリカの国際社会への態度を確固たるものにする事によって、戦後ヨーロッパ再建の中で、白人文明の世界支配を達成する」。そのため、ウイルソンは1917年1月最初に交戦国間の、終戦のための仲介を自らがかってでる意向を表明した<sup>36)</sup>。

ウイルソンは1917年1月22日の議会演説で、「勝利無き平和」を訴えた。この平和のために、「力のコミュニティ」である帝国主義的世界を変革することの必要性を強調したのである。彼は軍事同盟や秘密外交から解放された世界の建設を企てた。彼はこの

アメリカの外交方針を、他国の人々にも普及していくことを誓った<sup>37)</sup>。

ウイルソンは彼自身の軍事アドバイザーのエドワード＝ハウス大佐 (Colonel Edward House) に「我が国は (先進国で) 唯一、非戦闘国で、参戦は文明への犯罪行為である」と述べた。また彼はドイツ潜水艦攻撃に対して、国交断絶を決定した1917年2月2日の閣議でも同じことを繰り返した<sup>38)</sup>。

このように、第一次大戦勃発以降、これまでのウイルソン大統領の主張は、世界大戦であろうとも、アメリカは中立を保持することによって、西洋文明の優位を死守する最後の砦になるというものであった。これが意味することは、中立を保持することによって、アメリカは「文明社会西洋」の一員として、他のヨーロッパのメンバーが果たせなかった「西洋文明護持」の責任を担う、という発想であった。

しかし、1917年3月18日にドイツの無制限潜水艦作戦によって3隻のアメリカ商船が撃沈された時、ランシングは「戦争は不可避だ。……協商側は民主主義を、同盟側は独裁政治を体現し、人類の繁栄と世界の平和が維持されるために民主主義勢力を支持すべきだ」と主張した<sup>39)</sup>。

一方、ウイルソンは3月19日、ランシングと海軍長官ジョセフス＝ダニエルズ (Josephus Daniels) 両長官との個別の話し合いでも、依然として、中立を維持しながら、アメリカの海上交通の安全を守ることに固執した<sup>40)</sup>。当時の、ウイルソンのアメリカ政府内における指導力は際立っていた。その最大の理由は、民主党は長期間、国家権力の中核から隔離されていたので、ウイルソンにとって、有能で経験豊富な外交官や閣僚を指名するのは困難であったから

33) Schlesinger, p. 35.

34) Ibid.

35) Ibid., p. 41.

36) Lloyd E. Ambrosius, *Wilsonian Statecraft: Theory and Practice of Liberal Internationalism during World War I*, (Scholarly Resources Inc., 1991), p. 83.

37) LaFeber, *The Clash*, p. 114.

38) Ambrosius, p. 83.

39) Ibid., p. 85.

40) Ibid.

である<sup>41)</sup>。そこで、彼自身が先頭に立って、自国が第一次世界大戦に巻き込まれないように、開戦以後の最初の2年半、交戦国間の仲介を通して、平和を回復すべく、孤軍奮闘する結果になった<sup>42)</sup>。

しかし、ことここに至って、ランシングは意を決して、ハウスにウイルソンに直談判するように求めた。ハウスはついにウッドロー＝ウイルソン大統領に手紙で「全力で軍事的に、ドイツと対決することが彼等の気力を削ぎ、戦争を早期終結させる最善策だ」と説得した<sup>43)</sup>。このランシングとハウスの捨て身のチームプレーが効を奏して、ここで初めて、ウイルソンは欧州戦争を民主主義対絶対主義の争いと看做すようになった。そして、ウイルソンの外交は、民主主義と平和の結合を前提とし、専制に真っ向から対抗するという点で、革命的な色彩さえ内包するようになった<sup>44)</sup>。

1917年4月に、ウイルソンは日本とヨーロッパの協商国と共に、参戦した。その際、正確には協力国家 (associated power) として、彼は「アメリカは協商国としてではなく、新たな世界創造のために戦う」と主張した<sup>45)</sup>。

しかしそれでも、海外でアメリカの理想を普及させるためには、国内の自由主義的要素を犠牲にせざるをえなかった。例えば、戦時体制を背景とする軍産複合体システムの台頭による、アメリカ伝統のシビリアンコントロールの混迷は、アメリカ国内の民主主義体制の弱体化をもたらすことになった。一方、ロイド＝アムプロシウス (Lloyd E. Ambrosius) も述べたように、ウイルソンの主張するアメリカの自由は、アメリカの安全保障に依存しており、そのアメ

リカの安全保障はヨーロッパの勢力均衡に依拠していた。そのため、アメリカがヨーロッパの戦争に介入しなければ、ドイツが勝利して、ヨーロッパの勢力均衡が崩壊し、アメリカ自体の安全保障に支障をきたす可能性もありえた。即ち、国内の民主主義体制を維持するためには、アメリカはヨーロッパの勢力均衡を容認せざるをえない状況であった。そのため、従来からアメリカが最も忌避したパワーポリティックスの論理に身を委ねつつ、同時に民主主義をヨーロッパで唱導するという矛盾を犯すことになったのである<sup>46)</sup>。

歴史家ダニエル＝ブアースティン (Daniel Boorstin) は、第一次世界大戦をアメリカのヨーロッパ認識の分水嶺としてとらえた。彼によると従来「ヨーロッパはあくまでアメリカを見る鏡」で、アメリカの反面教師であった。実際、第一次大戦前、アメリカ人は自国を非ヨーロッパと看做していた<sup>47)</sup>。しかし、ウイルソンが、戦争は文明の進歩と野蛮との闘争であるという、彼自身の意向を反映した科目を、当時の大学のカリキュラムとして認定するに及んで、この既存認識は大きな転換点を迎えたのである<sup>48)</sup>。

即ち、連邦政府の「教育及び特殊訓練委員会 (Committee on Education and Special Training)」が全米のキャンパスに SATC (the Student Army Training) を設立して、各大学に、学際的な戦争関連コースの導入を命じた<sup>49)</sup>。これらのコースの主軸となったのが「西洋文明 (Western Civilization)」の科目で、アメリカが参戦して以降の、国際情勢分析の場と看做されるようになった<sup>50)</sup>。この科目のタイトルが示すように、「文明」には「西洋」という形容詞が付加さ

41) Link, p. 15.

42) Ibid., p. 17.

43) Ambrosius, p. 85.

44) Ibid., p. 86.

45) LaFeber, *The Clash*, p. 114.

46) Ambrosius, pp. 141 & 143.

47) Levine, p. 54.

48) Ibid., p. 55.

49) Ibid.

50) Ibid., p. 54.

れることによって、アメリカは「西洋の文明社会」のメンバーとして自己認識するようになった<sup>51)</sup>。

実際、19世紀まで、アメリカ人は自分達を西洋文明の共通の参加者とは思っていなかった。従って、このことはウイルソンが、単にアメリカの大学のカリキュラム変更を実施しただけではなく、アメリカ人の思考様式をも変化させようとしたことを意味する<sup>52)</sup>。大戦に直面しながら、アメリカ人自身がヨーロッパを異質な社会と看做すかつての思考様式から、その内の数ヶ国と同調することにより、ヨーロッパの国際関係に、自らが身を委ねることになったのである。即ち、アメリカはドイツの「軍国主義」に対抗する英仏の「民主主義」勢力のメンバーとして、自己を認識することによって、一部ヨーロッパ諸国のグループに自己同定することになったのである。

ミシガン大学教授のエドワード・ターナー(Edward R. Turner)は、学生に「フランス人と我々(アメリカ人)以外で、英国人だけが人道主義、フェアプレー精神、正義、弱者に対するいたわりと、権利上、立場の弱い人々を利用しないという美德を備えている」と述べた。また反対に、ドイツ人に対しては「フランスやベルギーでの戦闘が示すように、英米仏の国民に備わる、フェアプレーに象徴される博愛精神を保有していない」と語った<sup>53)</sup>。

前述したように、当時、ウイルソンの意向に応じて、1914年から1917年にかけて、アメリカ人が選択した立場は「中立」であった。しかし、アメリカ国内では親ロシアのユダヤ系アメリカ人の三国協商支持派を中心に、ドイツのベルギー侵略や、後述するルシタニア号撃沈に対する反発が強かった<sup>54)</sup>。

ただ、1915年時点で、潜水艦は新兵器であったので、その使用に関する国際法は存在しなかった。唯

一、適用可能な法律は巡洋艦戦争規定(the rules of cruiser warfare)のみであった。この規定は潜水艦が商船を攻撃する前に、その船に発砲の警告をし、乗組員と乗客の安全確保を義務づけていた。しかし、この場合、潜水艦固有の船体的脆弱性、小規模さ、激突に対するもろさを考慮すると、潜水艦がこのようなルールに従う事は困難であった<sup>55)</sup>。

1915年3月28日、英国の定期旅客船ファラバ(Falaba)が警告を受けずに、ドイツ潜水艦によって撃沈され、アメリカ人が一人死亡した。この事件で、ウイルソンのアドバイザーのブライアンに率いられたグループは、アメリカ人が交戦国の船舶で旅行中に攻撃された場合は抗議できないと判断した。一方、ランシングのグループは、国際法によって海上の安全が保障された客船で旅行することは、アメリカ市民の当然の権利である。従って、この行為は極めて悪質な国際法違反で、アメリカ市民の権利の蹂躪であると反論した<sup>56)</sup>。

ウイルソンはブライアンに説得され、ドイツに対する抗議を取り止めた。ウイルソンはドイツが海上での攻撃対象を、三国協商国の貨物船に限定し、乗船中のアメリカ人旅行者の安全が保障されるなら、抗議しないことにした。しかし、この方針もまもなく継続不可能になった。1915年5月7日、ドイツ潜水艦は英国客船ルシタニア号を警告もせず、撃沈した。約1,200名が死亡し、その中に120人以上のアメリカ市民も含まれていた<sup>57)</sup>。更に、1915年8月19日に、ドイツ潜水艦が英国の客船アラビックを撃沈し、2名のアメリカ人の生命が奪われた<sup>58)</sup>。

ドイツはアラビックプレッジ(the Arabic pledge)を1915年9月1日に発し、無警告の客船攻撃を停止し、乗客の安全確保を約束した。更に、ドイツ皇帝

51) Ibid., p. 59.

52) Ibid., p. 60.

53) Ibid., p. 55.

54) Link, p. 22. 但し、ドイツ系アメリカ人やアイルランド系アメリカ人等の親ドイツ派も多かった。

55) Ibid., p. 39.

56) Ibid., p. 40.

57) Ibid., p. 41.

58) Ibid., p. 42.

ウイルヘルム二世 (Kaiser Wilhelm II) はルシタニア号事件やアラビック号事件の再発防止のために、イギリス周辺での潜水艦による船舶攻撃を禁止した<sup>59)</sup>。

1915年夏の終わりに、ルシタニア号の賠償ケースが一段落した時、三国協商側はその商船や貨物船の武装に踏み切り出した。ウイルソンとランシングは潜水艦が停止し、攻撃能力を装備した相手船舶に、攻撃直前にその警告を発することは潜水艦に不公平であると考えた。ウイルソンの是認をえて、ランシングは1916年1月18日に同盟国側と協商国側の両者に、相互の暫定協定を結ぶ事を提案した。この提案では、協商国は商船を非武装化し、ドイツ潜水艦は攻撃前に相手に砲撃することを警告し、民間船舶の乗員の生命の安全を保障する。もしこの協定に協商国が同意しないのなら、アメリカは協商国といえども、武装した商船を艦艇と看做し、アメリカへの寄港を禁じるというものであった。エドワード・グレイ卿 (Sir Edward Grey) は、このアメリカの主張する措置は、英国商船隊の存在理由 (raison d'être) そのものを否定する行為だと反発した<sup>60)</sup>。

この英国の反発を見てとったドイツは、協商国が民間船舶の武装化を取り止める可能性は極めて低いと判断して、1916年2月10日に、同年2月29日以降、ドイツ潜水艦は武装した民間船舶を発見した場合、攻撃することを宣言した<sup>61)</sup>。1916年3月24日、ドイツ潜水艦はフランス貨物船サセックス (Sussex) を撃沈し、その結果80名が死亡し、4人のアメリカ人が負傷を負った。4月19日、ウイルソンは議会で「ドイツ帝国がこのまま民間の客船や貨物船への攻撃を継続するなら、アメリカも考えを変更せざるをえない」と演説した<sup>62)</sup>。

ドイツ潜水艦による攻撃に関して、これまで概観

してきたところによると、ウイルソンに代表されるアメリカ政府の態度は、客観的公正というよりも、むしろ最初から英仏に対する愛着的支持ありきで、ドイツ潜水艦攻撃に対する、確固たる態度や一貫した方針というものは見当たらない。むしろ、時々の状況に応じて、採択された外交政策を正当化するために、かなり恣意的な状況判断が下されたといえよう。

## V 「アメリカ指導層」のロシアとドイツに対するイメージの推移

アメリカは1890年から1917年にかけて「門戸解放政策 (the Open Door Diplomacy)」の名目で、満州を植民地化し他国勢力の締め出しを図ったロシアの拡大主義を、日本を支持することによって封じ込めようとした<sup>63)</sup>。アメリカが中国の巨大市場へのアクセス確保に執着したことは、一般的に「門戸解放メモ (the Open Door Note)」と呼ばれる、1899年に英独露日伊仏各国に送った有名な外交文書にも反映されている。ここでのアメリカの主張は、全ての帝国は相互干渉を排し、中国市場へ自由で平等なアクセスが供与されるべきである、というものであった<sup>64)</sup>。このようなアメリカの意図を念頭に置くと、19世紀末以来、商業面における国際的拡大を目指すアメリカにとって、ロシアは地勢学上、軍事面における領土拡大を目論む、要注意の国であったことが十分理解できる。

例えば、セオドア・ルーズベルトは、アメリカ人の抱くロシア人のイメージは「不誠実で信頼に足らない。(ロシア人には) 真の競争は存在せず、彼等は他者に対する敬意も払わない<sup>65)</sup>。とりわけ、ツァーは『不合理な小生物』で、中国北部の人々を我が国

59) Ibid.

60) Ibid., p. 43.

61) Ibid.

62) Ibid., p. 44.

63) Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War: 1945–1946*, (Ithaca: The McGraw-Hill Companies, 1997), p. 2.

64) Frank, p. 44.

65) LaFeber, *America, Russia, and the Cold War*, p. 2.

に反抗させようとしている」と述べた<sup>66)</sup>。このようなアメリカのロシアについての否定的な見解は、1914年にツァーが英仏と同盟して、ドイツに対抗するまで保持された。

しかし、ロシアが三国協商に加盟した後でさえも、アメリカのロシア認識は非常にアンビバレントなものであった。例えば、ウイルソンの側近アドバイザーであったエドワード＝ハウスは「協商国が勝利すれば、それはヨーロッパ大陸におけるロシア支配を意味する。もしドイツが勝利すれば、それは以後何世代にもわたる軍国主義的専制支配を意味する」と分析した。要するに、彼はどちらの場合も、ヨーロッパでのアメリカ外交は敗北に帰結すると判断した<sup>67)</sup>。そして、従来から領土拡大主義的であったツァーの帝国は、1917年のロシア革命以降、新たにマルクス主義というイデオロギーを携えることになったのである<sup>68)</sup>。

しかしロシア革命前後のウイルソンは、この革命に対して、希望的観測を抱いていた。1914年の軍務長官への手紙で、彼はロシアでは革命が永続的な抑圧への唯一の対抗手段であることを認め、革命も時として正当化されるという信念を披露した。その例として、彼は1917年3月のロシア革命と、その後のボルシェビキの勝利を肯定的に受け入れ、何世紀にも渡るツァーの抑圧のもとでは、革命は不可避であったと主張した<sup>69)</sup>。即ち、前述したことが示唆するように、ウイルソンは1917年のロシア革命を、ロシアの秩序ある進歩への幕開けとしてとらえたのである<sup>70)</sup>。

また他方で、彼のロシア革命への対応は、アメリカにとっての東部戦線の重要性に根差したのもであった。皇帝ニコラス二世 (Czar Nicholas II) 退位後、ロシア暫定政府は「ロシア民主主義」の名のも

とに、アメリカの参戦を歓迎した。このタイミングに合わせて、暫定政府に対する友好的姿勢を示すことと、ロシアを対独戦へ慰留するため、ウイルソンは特別使節団をロシアに送った。

この使節団を率いたエリヒュー＝ルート (Elihu Root) は、ウイルソンのメッセージを5月26日、ロシア政府に伝達した。このメッセージで、ウイルソンは「我々は自由と自治、全ての人々の民主的発展のために戦う。……戦争の終結はこの目的に沿うべきだ」と述べた。そして彼は、将来の国際連盟を彷彿させるかのように、「世界の自由な人々は、共有する誓約で結ばれるべきであり、それは各国が平和と正義という真に現実的な価値に基づき、協調していく誓いをたてることである」と主張した。このメッセージで、ウイルソンは旧来の国家存続のための勢力均衡維持政策に代替する、新たな平和維持のための国際協調政策を提唱したのである。しかし、この時点では、彼独自の集団安全保障の考え方と、伝統的なパワーポリティクス (power politics) の相違は未だ曖昧であった<sup>71)</sup>。

一方、ドイツに対しては、1917年6月14日の国旗記念日 (the Flag Day) の演説で、ウイルソンは専制主義に対する民主主義の戦いを公的に宣言した。彼はドイツがアメリカの中立を廃棄させ、「自らの軍事力と政治支配を、ヨーロッパ中央から地中海を超えてアジアまで拡大させようとしている」と批判した。彼はベルリンからの和平案を拒否しながら、「我々はドイツ国民の敵ではなく、彼等も我々の敵ではない」ことを強調し、ドイツ帝国政府とドイツ国民を分離し、将来のドイツの戦後改革への、自国の介入の可能性にも配慮を示した<sup>72)</sup>。

その後、徐々にウイルソンは第一次大戦を「人民の戦争、自由と正義の戦争、民族自決のための戦争」

66) Ibid., p. 3.

67) Ibid.

68) Ibid., p. 3.

69) Link, p. 12.

70) Ambrosius, p. 86.

71) Ibid., p. 100.

72) Ibid., p. 102.

として明確に位置づけるようになった。そして、その考えは、一層「アングロサクソン文化の国際的普及」の色合いを強めることになった<sup>73)</sup>。アメリカ駐在の、英国情報部長ウィリアム＝ワイズマン卿 (Sir William Wiseman) は8月に英米関係に関するメモを作成した。このメモには「(ウイルソンが) アングロサクソン人種が指導力を発揮すると期待する未来に、最高の希望を抱き、世界の安全は英米の民主主義の連帯によって維持される」と確信していたことが記されていた<sup>74)</sup>。

1917年8月、ウイルソンは、ローマ教皇ベネディクト15世 (Pope Benedict XV) が第一次世界大戦の平和終結を訴えた時、自国から歩み寄る形での、講和条約の交渉を拒否した。当時、ハウスはウイルソンに、ドイツやオーストリアハンガリー帝国との交渉を拒絶することによって「時間稼ぎ」をし、両国の大衆の不満を一層焚き付け、「それによって、両国内に、『アメリカが理想とする革命』をもたらす」ことを忠告し、彼を説得していた<sup>75)</sup>。

即ち、一方で、革命によるドイツ帝国政府の崩壊を期待し、他方で、ロシアでの、より過激な革命を抑止することを意図したハウスは、ウイルソンに「専制ドイツの転覆だけでなく、ロシアの自由主義者達を力づけ、『万能の共和国』になるよう鼓舞する」ことを訴えた。しかし、この「呼びかけ」の背後にあるハウスの認識は、ワシントンからの警告が、ヨーロッパの諸事情に決定的な影響力を発揮するという無垢な思い込みを前提にしていた<sup>76)</sup>。

そして、その思いが裏切られた後の、1918年1月18日の「平和14カ条」の演説で、ウイルソンは、ブレストリトフスク (Brest-Litovsk) 条約における、三国同盟側と、ソ連新政府の「抜け駆け」を非難した。また、ウイルソンは「平和の誓約」を世界に呼びか

け、秘密条約に象徴される旧外交の除去、航海の自由、貿易参入の平等化、自衛のため最低限の武装化を訴えた。更に、彼は手段は曖昧ながらも、植民地解放にまで言及した。これらの主張はアメリカ外交史上初めて、ヨーロッパや中東等における国際政治のガイドラインを、アメリカが積極的に提示したことを意味した。しかし、結果的には世界に何ら新たな外交上の成果ももたらすことはなかった<sup>77)</sup>。

しかも、1918年のドイツとロシアの間の、ブレストリトフスク条約に帰結する国際情勢の展開は、ウイルソンにとっては、彼の主張である「自由主義的国際主義 (Liberal Internationalism)」の破算を意味した。ドイツ国民はカイザー政府に対し、革命的反抗に打って出るところか、逆に協商国に対して、軍事的勝利を目指して、一層、国家的団結を強めて戦った。一方、戦争に疲弊したロシア国民も、ウイルソンの期待した民主主義の確立ではなく、ドイツとの個別の和平交渉を求めた。更に、ロシア革命では、ボルシェビキが権力を樹立しながら、ウイルソンの進歩主義史観とは相違する、より過激な歴史観に基づく国家形成に取り組むことになった。そして、ボルシェビキの描く未来像は、ウイルソンの主張する自由民主主義と資本主義の未来像とは全く異質なものとなった<sup>78)</sup>。

このロシア革命に関しては、ヨーロッパ諸国の危機感の方がアメリカのそれよりも更に強かった。ウイルソンは1918年の1月から7月の間にヨーロッパの戦時協調関係のある国の内、最低でも6カ国からの、反革命のための、ロシア国内への軍事介入要請を拒絶した。しかし、ヨーロッパ諸国はボルシェビキによる海外への革命の輸出を最も恐れた。また、これら諸国内では、ドイツの資源さえもソ連の搾取の対象として狙われているという噂が絶えなかった<sup>79)</sup>。

73) Ibid.

74) Ibid., p. 104.

75) Ibid., p. 105.

76) Ibid.

77) Ibid., p. 110.

78) Ibid., p. 118.

79) LaFeber, *The Clash*, p. 118.

このように、ウイルソンの自由主義的国際主義には、ドイツもロシアもその他のヨーロッパ諸国も同調することはなかった。また、ソ連は東部戦線を離脱した。この結果、ウイルソンの「新外交」は無意味なものになった。著名なジャーナリストのウォルター＝リップマン (Walter Lippmann) は当時、ウイルソンの新自由主義は国内でも、国外でも失敗に終わったと結論づけた<sup>80)</sup>。そしてウイルソンを中心とするアメリカ指導層の抱いたドイツ国民とロシア国民に対するわずかな期待も大きな幻滅に帰着したのであった。

## おわりに

20世紀初頭、とりわけ1910年代のウッドロー＝ウイルソン大統領の時代は一般的に、革新主義の時代と呼ばれていた。この時代は、社会の産業化、都市化の進展によって、アメリカは伝統的な農業社会から工業化への移行の中で、貧富の拡大化、大量の移民流入による民族間の軋轢の加速、伝統的文化の動揺等の様々な問題が表面化した時代であった。また、国際関係の面でも、第一次大戦勃発と、自国の参戦というように、アメリカがかつて経験したことのない大変革の時代であった。

まず国内問題であるが、第一に注目されるのは、異文化を背景とした多様な国々から、大量の移民が流入してきた結果、「アメリカの正統」と考えられたアングロサクソンのプロテスタント文化の基調をゆるがす摩擦・軋轢がアメリカ社会で強まったことである。則ち、東欧や南欧やアジアからの移住者や、ユダヤ人等に代表される、新規の移民達が伝統的なプロテスタント社会に如何に受容されたのか、されなかったのかという問題が注目される。この問題に関しては、セオドア＝ルーズベルトやウッドロー＝ウイルソンに代表される政治指導者の対応が、おしなべて、イデオロギー的な愛国心の強調と民間経済への国家の政策的介入の拡大であったことは興味深い。

また、この移民問題は、この時代のビッグビジネスの内部における官僚化と組合化の進展とも密接な関係をもった。新規に、アメリカに移住してきた移民達は一方で、大企業の経営者達に雇用され、他方で、既存の組合に帰属する労働者達に排除されるという、複雑な状況に置かれることになった。この問題の背景にあったのは、経営者達が、既存の労働組合の労働者を除去して、当該新移民の低賃金労働者の雇用によるコストカットを狙ったということがある。従って移民問題はすぐれて労働経済問題であったといえよう。

また、この時代のアメリカ国民の対外態度は、その時々状況変化に絶えず影響されていたことが理解される。即ち、第一次世界大戦まで、アメリカにとって、ヨーロッパは異質の世界であった。しかし、1914年の世界大戦勃発から1917年のアメリカの参戦まで、アメリカの国際社会における立場は大きく動揺していた。その中で、基本的には、「中立」による西洋文明の手本となることを目指し、交戦国間の終戦の仲介の労をとりもした。しかし、仲介することは、戦争を超越することではなく、結果的に自らが意図する道とは異なる方向にアメリカの進路をとらせることになった。即ち、アメリカが英仏の「民主主義勢力」サイドに立つことによって、ヨーロッパの権力政治をベースとする、国際関係に吸収されることになった。

対露認識においては、伝統的に不信感を抱いていたロシアが、協商国側に加盟したことによって、かつてのロシアに対する猜疑心は、アメリカ政府指導者からある程度払拭された。

次に、1917年の参戦後は、アメリカはドイツとロシアを国際政治的により慎重に扱うようになった。この時点では、ロシア革命の評価がまだウイルソンに代表されるアメリカの指導者達の中では未定であった。更に、戦略的に東部戦線でのロシア軍事力の重要性からくる打算に基づく、アンビバレントなロシア認識が生まれた。また、戦時協力関係にある日本に対しても、それまで以上に、外交上の目配り

80) Ambrosius, p. 119.

を払うようになった。例えば、ウイルソンは、人種差別主義的なハーストに、表面的には批判的態度をとるようになった。

一方、戦争の終結した1918年には、ロシアとドイツに対するアメリカ人の態度は、完全に否定的なものに集約していった。具体的には、ロシアのブレストリトフスク条約締結による、第一次大戦からの軍事的撤退は、東部戦線からの実質的な離脱を意味し、アメリカ人に強い失望感を与えた。また、ドイツ国民はアメリカ政府が呼びかけた、民主主義のための革命に立ち上がることもなかった。彼等はアメリカ

に呼応するどころか、よりによって、団結してカイザーを支持し、アメリカに対する軍事攻撃を更に激化させた。その結果、ドイツ国民の資質に対するアメリカ人の認識は、強い軽蔑に変化していった。

このようにアメリカ国民の、国内の移民に対する認識も、海外諸国民に対するイメージも、普遍的な観念によって形成されるというよりも、各々の時期の政府の国民世論形成上の差し迫ったニーズ、様々な国内外の諸事情等に負うところが大きく、極めて状況依存的であったことが理解される。